

平成25年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調書

平成26年8月

教育委員会事務局小中学校課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1頁
	(1) 指摘事項 .....	1頁
	(2) 監査意見 .....	1頁
	(3) 決算審査意見 .....	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1頁
3	組織及び業務調べ .....	2頁
4	職員の定員、現員調べ .....	2頁
5	役付職員の調べ .....	2頁
6	主な事業に関する調べ .....	3頁
7	決算調書(総括表) .....	8頁
8	事業別実施状況調べ .....	9頁
9	予備費の充用調べ .....	13頁
10	繰越関係調べ .....	13頁
	(1) 継続費通欠繰越調べ.....	13頁
	(2) 繰越明許費調べ.....	13頁
	(3) 事故繰越調べ.....	13頁
11	収入証紙取扱額調べ .....	13頁
12	収入事務処理状況調べ .....	14頁
	(1) 分担金及び負担金 .....	14頁
	(2) 使用料 .....	14頁
	(3) 手数料 .....	14頁
	(4) 財産収入 .....	14頁
	(5) 寄付金 .....	14頁
	(6) 諸収入 .....	14頁
	(7) 現金の取扱状況.....	14頁
13	税外収入未済額調べ .....	14頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	14頁
15	税外収入不納欠損額調べ .....	14頁
16	債務負担行為の状況調べ .....	14頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	15頁
	(1) 負担金 .....	15頁
	(2) 補助金 .....	15頁
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	17頁
	(3) 交付金 .....	17頁
	(4) 委託料 .....	18頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	18頁
18	工事請負費調べ .....	18頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	18頁
19	財産に関する調べ .....	19頁
	(1) 公有財産 .....	19頁
	(2) 金券類の受払状況 .....	19頁
	(3) 基金 .....	19頁
	(4) 債権 .....	19頁
20	財産の貸付及び使用許可調べ .....	19頁
	(1) 土地及び建物.....	19頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	19頁
21	借受不動産明細調べ .....	19頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	19頁
	(1) 職員住宅 .....	19頁
	(2) 職員駐車場 .....	19頁
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ .....	19頁
24	寄附物件の受納状況調べ .....	19頁
25	備品の処分状況調べ.....	19頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	19頁
27	貸付金等状況調べ .....	19頁
	(1) 総括表 .....	19頁
	(2) 償還状況 .....	19頁
○	意見、要望等.....	20頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 なし

(2) 監査意見

監査意見	措置状況等
<p>(1) 小中学校教職員の心の病への効果的な取組について                      教職員は近年の社会情勢の変化等により、極めて緊張感の高い状況に置かれている。                      このため、県立学校では教職員に対して健康管理主事が健康管理を行い、心の病を抱える教職員に対して早期から健康管理主事や主治医等が連携した療養支援を行っている。                      しかし、小中学校については県教育委員会の関わりが少ないことから、市町村教育委員会と連携し、小中学校の教職員の心の病気を早期に発見するとともに、早期にきめ細かな療養支援が行われる体制づくりを検討されたい旨、平成23年度決算に係る定期監査で意見を述べたところである。                      県教育委員会では、その後、30日以上長期病気休業者の把握やカウンセリングの随時実施のための措置(臨床心理士の配置・・現在不在)などの対応を行っているが、依然として心の病により長期の病気休暇、退職を余儀なくされる者はかなりの数に上っている。                      ついては、小中学校教職員の精神的負担を軽減し、心の病に対する取組の効果を上げるため、以前から行われている取組のうち、特に以下の点について留意し、より一層効果のある取組を強力に進められたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護者からの苦情等に対して、教職員個人で対応するのではなく、学年主任、教頭、校長などが組織で対応すること。</li> <li>・ 各教育局は、学校を回って校長と面談したり、教職員の勤務状況を把握するとともに、市町村教育委員会との連携をさらに深めて、より確実な指導助言を行うこと。</li> <li>・ 心の病により退職していた教職員が職場復帰した後に、負担なく通常業務を行えるよう、支援すること。</li> </ul>	<p>学校に寄せられる苦情等への対応に関する課題、隘路等について、市町村教育委員会や学校の意見を踏まえながら、対応のポイントを示すなど、学校現場の負担軽減につながる取組を引き続き検討していく。</p> <p>各教育局は、従来から春に実施している講師訪問、秋に実施している本務者訪問の際に、各学校に勤務するすべての職員の勤務状況を授業観察や校長との面談を通して、把握するように努めているが、より正確に把握できるよう、共通した聞き取り表を作成するなど改善を図った。また、その際、状況の芳しくない教員については、校長に対して指導内容・方法等についての助言を行ったり、直接本人に面談指導したりするなど、適切に対応していくこととしている。</p> <p>心の病により退職していた教職員等が職場復帰した場合に、円滑に業務を遂行できるようにするため、「教員復職時学級支援教員」を1月間を上限として配置できるようにしており、今後も配置を続けていく。また、復職した教員の勤務状況等を市町村教育委員会や学校と連携を密にしながら的確に把握し、必要に応じて心の健康相談員の学校訪問等で状況を確認し、適切な対応を行う。</p>

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

### 3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
小中学校課	就学助成担当	県立学校の教職員及び市町村立学校の教職員の給与に係る国庫負担金に関すること。 市町村教育委員会との連絡調整に関すること(他課等の所掌に属するものを除く。) 教育職員の免許状に関すること。
	管理担当	市町村立学校の教職員の定数及び任免その他の人事に関すること。 市町村立学校の学級編制に関すること。
	指導担当	市町村立学校(特別支援学校を除く。)の教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。 市町村立学校(幼稚園及び特別支援学校を除く。)の教科用図書及び教材の取扱いに関すること。
	学校・家庭・地域連携推進担当	学校に在籍する児童、生徒等の保護者及び当該学校の教職員で構成される団体の連合会に関すること。 学校、家庭及び地域が連携して行う教育に関すること。 幼児教育に関すること。

### 4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
定員	21	18					21	18	
現員	( ) 21	( ) 18	( )	( )	( )	( )	( ) 21	( ) 18	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	2	5					2	5	一般事務

### 5 役付職員の調べ

(平成26年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	石田 明広	1	4	
義務教育主査兼係長	大西 泰博		4	6年4月
課長補佐	金澤 明生		4	出納員
課長補佐	澤田 和明		4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																														
<p>少人数学級を活かす学びと指導の創造事業</p> <p>決算額 15,023千円 (財源内訳) 一般財源15,023千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 IV人財とっとり 2.少人数学級の拡充など 学力向上プログラム</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 ・平成24年度から少人数学級の対象学年を小中学校の全学年に拡充したことを契機に、本県児童生徒の「活用する力」「内発的な学習意欲」の向上を目指して、少人数学級の利点を活かした授業改革を全県の小中学校で展開する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・21中学校区と17教育研究団体教科部会等を指定し、小・中学校の連携による学校づくりや教科を軸とした授業改革を推進するため、研究会の開催や先進校視察、教材開発等に必要な経費を助成した。 ・「みんなでつくろう！鳥取の学び」リーフレット小学生版及び中学生版を、全県の小中学生家庭に配布して啓発した。 ・学級掲示用ポスター、「とりっこ学び大作戦」(小学生対象)、「学びの秘訣」(中学生対象)を全校配布して、児童生徒の学習意欲を喚起した。 ・事業推進の中核となる研究主任等を対象にした研修会を2回実施した。 5月23日 参加者101名 8月23日 参加者 95名 ・指定中学校区における教員・児童生徒(小3～中3)、保護者対象のアンケートを年間2回実施した。 ・すべての指定中学校区及び教育研究団体教科部会における公開授業研究会や、成果刊行物の全県学校配布により、研究成果の全県への普及を図った。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・成果や取組の全県への普及を図るため、公開授業研究会の情報発信や成果刊行物の配布を行った。</p> <p>ウ 成果 ・教員集団の授業改革の意識向上が図られた。 (殊に中学校区の小中・小小連携に効果大) ・学習指導要領で重視されている「活用する力を育てる言語活動」に関する項目に顕著な伸びが見られた。 (指定中学校区アンケート結果より) ⇒ 『説明・発表の機会の充実』</p> <table border="1" data-bbox="542 1276 1324 1377"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1回(H24. 7月)</th> <th></th> <th>第4回(H25. 12月)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校教員</td> <td>84. 1%</td> <td>→</td> <td>90. 2%</td> <td>+6. 1</td> </tr> <tr> <td>中学校教員</td> <td>61. 2%</td> <td>→</td> <td>69. 1%</td> <td>+7. 9</td> </tr> </tbody> </table> <p>『学び合う活動の充実』</p> <table border="1" data-bbox="542 1422 1324 1523"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1回(H24. 7月)</th> <th></th> <th>第4回(H25. 12月)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校教員</td> <td>75. 5%</td> <td>→</td> <td>82. 6%</td> <td>+7. 1</td> </tr> <tr> <td>中学校教員</td> <td>66. 4%</td> <td>→</td> <td>74. 6%</td> <td>+8. 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ・取組のステップアップと成果の一層の普及が求められる。</p>		第1回(H24. 7月)		第4回(H25. 12月)		小学校教員	84. 1%	→	90. 2%	+6. 1	中学校教員	61. 2%	→	69. 1%	+7. 9		第1回(H24. 7月)		第4回(H25. 12月)		小学校教員	75. 5%	→	82. 6%	+7. 1	中学校教員	66. 4%	→	74. 6%	+8. 2
	第1回(H24. 7月)		第4回(H25. 12月)																												
小学校教員	84. 1%	→	90. 2%	+6. 1																											
中学校教員	61. 2%	→	69. 1%	+7. 9																											
	第1回(H24. 7月)		第4回(H25. 12月)																												
小学校教員	75. 5%	→	82. 6%	+7. 1																											
中学校教員	66. 4%	→	74. 6%	+8. 2																											

事業名	概	要
<p>「未来を拓くスクラム教育」推進事業</p> <p>決算額 6,606千円 (財源内訳) 一般財源6,606千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 IV人財とっとり 2.少人数学級の拡充など 学力向上プログラム</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 本県教育の重点課題である学力向上の推進のため、モデル地域を指定して、幼保・小・中・高・大が校種の枠を超えてスクラムを組み、一貫性のある教育による先進的な取組を進め、その成果を全県に普及する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○モデル地域の指定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指定期間：3年(H25は3年次)</li> <li>・ 指定地域：6地区</li> </ul> <p>&lt;岩美&gt; 指定校区：岩美中学校区(保、小、中、高のスクラム) 取組例：保小中高を接続するカリキュラムや学習ルールを作成し実践 加配人数：2名(小1、中1)</p> <p>&lt;八頭&gt; 指定校区：中央中学校区(中、高、大のスクラム) 取組例：中高合同授業研究会等とおした授業力の向上 加配人数：2名(中1、高1)</p> <p>&lt;倉吉&gt; 指定校区：東中学校区(中、高、大のスクラム) 取組例：中学校での高校英語教員による授業 加配人数：2名(中1、高1)</p> <p>&lt;伯耆&gt; 指定校区：岸本中学校区(保、小、中のスクラム) 取組例：共通実践事項を策定し、授業のポイントを共有して実践 加配人数：2名(小1、中1)</p> <p>&lt;境港&gt; 指定校区：境港第一中学校区(保、幼、小、中、高、大のスクラム) 取組例：小小・小中乗り入れ授業、小中出前授業等の実践 加配人数：3名(小1、中1、高1)</p> <p>&lt;日南&gt; 指定校区：日南中学校区(保、小、中、大等のスクラム) 取組例：地域人材や教材を活用した学習プログラムの開発、実践 加配人数：1名(中1)</p> <p>○連絡協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内容：取組の検証、成果や課題の整理</li> <li>・ メンバー：モデル地域の学校・地教委と県教委の代表</li> <li>・ 開催回数：年2回(全体：平成25年5月28日。地教委ごとにそれぞれ実施)</li> </ul> <p>○鳥取県教育研究大会における成果発表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期日：平成25年12月12日</li> <li>・ 会場：倉吉未来中心</li> <li>・ 内容：モデル地域における3年間の取組の総括と成果の発信</li> <li>・ 参加：県内学校(園)関係者、保護者、一般県民等(参加者数325名)</li> </ul> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 校種間連携の全県的な推進のため、計画を見直しつつ、モデル地域ごとに公開学習や研究発表の実施、鳥取県教育研究大会(12/12)においてモデル地域における3年間の取組の総括と成果発表を行うなどにより、情報発信に努めた。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 標準学力調査結果等の向上がみられた。 →例(倉吉)：中3英語において、期待正答率を13.6ポイント上回った(H25)</li> <li>・ 児童生徒の学習意欲が向上した。 →例(伯耆)：「授業で自分の考えや意見を進んで伝える」児童生徒が増加した。 アンケートより：H24 60%→H25 70%に増加</li> <li>・ 小1、中1プロブレムの改善による学校不適應児童生徒が減少した。 →例(日南)：中学校での30日以上欠席生徒数の大幅減少 (H22まで6~10%台で推移→H25 1%台に減少)</li> <li>・ 合同研修会や乗入授業などの取組が進み、校種を超えた授業づくりや教材・カリキュラム開発などの実践が広がった。 →例(境港)：中学校英語教員の高校への乗り入れによる効果的な教材作成 (岩美)：スクラム教育推進戦略マネジメントの作成と実践</li> </ul> <p>エ 課題</p> <p>本事業の成果を踏まえ、県全体のさらなる学力向上を目指し、校種(特に小中)や教科を超えた連携や中高における教科を絞り込んだスクラム教育を強化するとともに、学力向上戦略本部会議や他の事業等により策定された授業改革「10の視点」、さらには教育振興協約に基づく学力向上指標などを踏まえた授業改革の在り方を検討していくことが求められる。</p>	

事業名	概要
<p>幼児教育充実活性化事業</p> <p>決算額 2,129千円 (財源内訳) 一般財源2,129千円</p> <p>○将来ビジョン IV育む (1)地域みんなで応援する「すこやか子育て」</p> <p>○政策項目 該当なし</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)～遊びきる子ども～」(平成24年度策定)に基づき、幼稚園、保育所、認定こども園の教職員の指導力向上を図る。</li> <li>・モデル園による実践や接続カリキュラムの開発などにより、義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開をめざす。</li> </ul> <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼児教育パワーアップ事業 「鳥取県幼保小連携カリキュラム」を開発し、モデル園により実践した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発委員会の開催4回</li> <li>・モデル園公開保育各園1回(計4回)</li> <li>・冊子(600部)の作成・無償配布(配布先:幼稚園・保育所・小学校・市町村)</li> </ul> </li> <li>○幼保一体化に向けた幼児教育・保育理解研修事業 教職員が設置者の異なる保育施設で行う1日以上保育体験研修を実施した。</li> <li>○幼稚園教員・保育士の指導力向上事業 教育局ごとに5回、計15回の合同研修会を実施した。</li> <li>○幼稚園教育課程等研究協議会(平成25年8月23日) 専門的な研究協議、演習等を行い、幼稚園教育要領の理解を図った。</li> <li>○幼稚園教育理解推進事業 幼稚園教育理解推進事業中央協議会に公立幼稚園教員3名を派遣した。 (開催日:平成25年12月10・11日 会場:国立オリンピック記念青少年総合センター)</li> </ul> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)～遊びきる子ども～」に基づき、各種事業を「遊びきる子ども」を育むというテーマにつなげるものとした。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)」に基づき、幼保小の相互理解と連携による教育の充実と一層の推進をめざし円滑な接続を進めるための「鳥取県幼保小連携カリキュラム」を開発した。</li> <li>・幼稚園教員・保育士等から、プログラムとカリキュラムの個人所有の希望があり、有償配布での増刷を実施した。(プログラム:1000部、カリキュラム:600部)</li> <li>・各種研修会に対するニーズは大きく、幼保一体化に向けた幼児教育・保育理解研修事業には、平成25年度31名、教育局ごとの計15回の合同研修会には、延べ約1200名の教職員の参加があった。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)」と「鳥取県幼保小連携カリキュラム」に基づき、義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開をめざして、幼稚園・保育所・認定こども園の教職員の指導力向上と小学校教育との連携推進を図る。</li> </ul>

事業名	概要
<p>市町村との協働による学力向上推進事業</p> <p>決算額 5,281千円 (財源内訳) 一般財源5,281千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅵ育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 Ⅳ人財とっとり 2.少人数学級の拡充など 学力向上プログラム</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 ・小中学校9年間を通した学力向上を図るため、計画・実施・評価・改善プランを明確にした授業改革等の学力向上策に取り組む中学校区を、市町村と県との協働体制によって支援し、成果を全県に普及させる。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・10中学校区(東部4、中部2、西部4)を指定し、各中学校区の子どもたちが抱える学力の課題を明確にし、授業改革等の学力向上策に取り組む市町教育委員会に対し、活動経費を助成した。 ・研究推進の中核となる研究主任や市町教育委員会担当指導主事等を対象として連絡協議会を年間に3回実施(計画段階5/17・中間評価9/27・総括評価2/21に開催)した。 ・鳥取県学力向上戦略本部及び小中学力部会において、10中学校区の取組に必要な検証方法や内容を市町教育委員会や学校に提言するとともに、実践過程における取組や分析方法についてアドバイスをを行った。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成25年度新規事業)</p> <p>ウ 成果 ・指定した10中学校区内のすべての学校が、PDCAサイクルを理解し、学力向上に向けて独自に1年間取り組むことができ、来年度の取組についても計画を立てることができた。</p> <p>エ 課題 ・学力向上戦略本部でとりまとめた指標を活用した検証改善のためのPDCAサイクルを確立すること。</p>



事業名	概要
<p>いじめ・不登校対策プロジェクト事業</p> <p>決算額 11,157千円 (財源内訳) 一般財源11,157千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅵ育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 Ⅳ人財とっとり 3.子どもの体と心育成プロジェクト</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 ・不登校の問題を県の重要課題として位置づけ、対策を未然防止・早期対応・登校支援の3段階に区分し、特に未然防止に重点を置きながら、総合的・体系的に事業を実施し、不登校児童生徒の減少を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○子どもたちの社会性を育む事業 ・県内10中学校区35校(小学校25校、中学校10校)において心理検査(hyper-QU)を活用し、児童生徒の社会性の発達のサポートをとおして、不登校児童生徒の減少を図るよう努めた。 ・選定中学校区では、小学校1年生～中学校3年生までのhyper-QUの2回実施を義務づけるとともに、その活用方法についての研修を実施した。 ・学校ごとに児童生徒の実態から目標を設定し、hyper-QUを活用しながら、児童生徒の発達段階に応じて、いじめを生み出しにくい、いじめが起きてもみんなで解決していくことができる集団づくりを推進した。</p> <p>○自立支援サポート事業 ・社会福祉(1名)、医療(4名)、臨床心理士(2名)及びそれに準ずる者(5名)等の専門家をスーパーバイザーとして委嘱し、学校だけでは解決が困難な事例に対し、要請に応じて助言・支援を行った。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・不登校対策を重要課題として位置づけ、学校を核とした根本的かつ総合的な取組となるよう不登校出現率を考慮して中学校区を選定した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○中学校における不登校生徒数減少傾向を維持した。 (H23:470人→H24:370人→H25:372人)</p> <p>○子どもたちの社会性を育む事業 ・hyper-QUによる学級集団の分析診断が生かされ、実践校における児童生徒の人間関係づくり、ソーシャルスキルの育成に効果を発揮した。また、全県にhyper-QUを生かした取組の有用性が認識された。 ・事業対象校で不登校児童生徒数が減少した。(H25.3:186人→H26.3:170人)</p> <p>○自立支援サポート事業 ・事業活用事例は少なかったが、学校だけでは解決困難なひきこもりや不登校等の問題に対し、専門的見地から具体的な指導・支援が行われた。</p> <p>エ 課題</p> <p>・小学校における不登校児童生徒数が増加(H24:118人→H25:129人)しており、小学校からの不登校未然防止の取組を引き続き推進する必要がある。 ・不登校の要因・背景が複雑化しており、学校、専門機関及び専門家が連携し、より具体的に対応に当たることが求められる。 ・いじめ問題との関係がうかがわれる事例もあり、相互に関連する施策が求められる。 ・重大事態のみならず様々な問題における自立支援サポート活用について、各市町村教育委員及び学校への一層の周知が求められる。</p>

7 決算調書  
(総括表)

一般会計

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考	
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	及び 予備費 支出 増減		計 A	本 庁				出納機関
歳出	教職員人事費	12,983,000	△ 1,400,000			11,583,000	9,889,058	9,882,439	6,619		1,693,942	
	教育連絡調整費	214,830,000	△ 36,860,000			177,970,000	156,484,049	152,167,645	4,316,404		21,485,951	
	教育振興費	2,061,000				2,061,000	1,693,495	1,693,495			367,505	
	合 計	229,874,000	△ 38,260,000	0	0	191,614,000	168,066,602	163,743,579	4,323,023	0	23,547,398	
同 上 財 源 内 訳	教育手数料	4,735,000				4,735,000	4,145,350	4,145,350			589,650	
	教育費国庫補助金	9,912,000				9,912,000	8,893,000	8,893,000			1,019,000	
	教育費委託金	16,584,000	△ 10,550,000			6,034,000	5,503,061	5,503,061			530,939	
	物品売払収入					0	18,000	18,000			△ 18,000	
	授業料減免・奨学金等基金繰入金	1,824,000	△ 900,000			924,000	668,000	668,000			256,000	
	雑 入	80,000				80,000	172,992	172,992			△ 92,992	
	小 計	33,135,000	△ 11,450,000	0	0	21,685,000	19,400,403	19,400,403	0	0	2,284,597	
	一般県費充当	196,739,000	△ 26,810,000	0	0	169,929,000	148,666,199	144,343,176	4,323,023	0	21,262,801	
合 計	229,874,000	△ 38,260,000	0	0	191,614,000	168,066,602	163,743,579	4,323,023	0	23,547,398		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																														
(教職員人事費) 教職員人事管理費	7,352,000	6,526,678	0	825,322	学校教育の充実と教育水準の向上を期するため、教職員人事の刷新及び人材確保に努めた。また、小・中学校において、平成24年度から国に先駆けて全学年で少人数学級を実施するため、小・中学校における採用者数を増やした。																														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>期日</th> <th>場所</th> <th>試験区分</th> <th>受験者数</th> <th>採用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">平成26年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験</td> <td rowspan="6">(一次試験) 7/27,28 (二次試験) 9/17~22</td> <td>(一次試験) 鳥取商業高校</td> <td>小学校</td> <td>312人</td> <td>82人</td> </tr> <tr> <td>鳥取湖陵高校</td> <td>中学校</td> <td>273人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>教育センター</td> <td>中高共通</td> <td>227人</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>(二次試験) 教育センター</td> <td>高等学校</td> <td>18人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>89人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>養護教諭</td> <td>62人</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	期日	場所	試験区分	受験者数	採用者数	平成26年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験	(一次試験) 7/27,28 (二次試験) 9/17~22	(一次試験) 鳥取商業高校	小学校	312人	82人	鳥取湖陵高校	中学校	273人	25人	教育センター	中高共通	227人	26人	(二次試験) 教育センター	高等学校	18人	2人	特別支援学校	89人	20人	養護教諭	62人	6人
事業名	期日	場所	試験区分	受験者数	採用者数																														
平成26年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験	(一次試験) 7/27,28 (二次試験) 9/17~22	(一次試験) 鳥取商業高校	小学校	312人	82人																														
		鳥取湖陵高校	中学校	273人	25人																														
		教育センター	中高共通	227人	26人																														
		(二次試験) 教育センター	高等学校	18人	2人																														
		特別支援学校	89人	20人																															
		養護教諭	62人	6人																															
教育職員免許事務費	4,231,000	3,362,380	0	868,620	教育職員免許状の授与・検定、書換・再交付及び授与証明書の交付に係る事務並びに平成21年度から導入された教育職員免許状更新制度に関する事務を行った。																														
目 計	11,583,000	9,889,058	0	1,693,942																															
(教育振興費) 教育振興費	2,061,000	1,693,495	0	367,505	<p>教育の振興を図るため、助成を行った。</p> <p>(1) 鳥取県中学校文化連盟補助金 (鳥取県中学校総合文化祭開催費) 対象 鳥取県中学校文化連盟 補助金額 1,181,195円</p> <p>(2) 鳥取県中学校文化連盟補助金 (全国中学校総合文化祭派遣費) 対象 鳥取県中学校文化連盟 補助金額 190,000円</p> <p>(2) 全国・中国研究大会等開催費補助金 対象 中国地区小学校長教育研究大会 鳥取大会 補助金額 300,000円</p> <p>(3) 鳥取県科学研究優秀賞記念品代金 22,300円</p>																														
目 計	2,061,000	1,693,495	0	367,505																															
(教育連絡調整費) (主) 少人数学級を活かす学びと指導の創造事業	16,454,000	15,022,220	0	1,431,780	3頁に記載																														

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主)「未来を拓くスクラム教育」推進事業	7,999,000	6,605,002	0	1,393,998	4頁に記載
地域で育む学校支援ボランティア事業	21,030,000	19,534,484	0	1,495,516	10市町1学校組合(小学校84、中学校29、特別支援学校1)が取り組み、ボランティア登録人数は5,191名であった。また、学校担当者、コーディネーター、地教委等の関係者を集め、「学校支援ボランティア研修会」を年2回開催した。
小中学生一日英語村体験事業	3,273,000	1,789,014	0	1,483,986	鳥取環境大学を会場として、県内の学校に勤務する英語指導助手(ALT)や英語村のスタッフを指導者として、小中学生を対象に年間3日ずつ実施し、ゲームなどの体験活動を通して楽しく英語を学んだ。 小学生…8/10、8/24、1/12 延べ108名参加 中学生…8/9、8/23、1/11 延べ51名参加
(主)幼児教育充実活性化事業	2,704,000	2,128,931	0	575,069	5頁に記載
スクールソーシャルワーカー活用事業	24,166,003	20,973,968	0	3,192,035	11市町に21名配置。社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを市町村教育委員会に配置(市町村事業への補助)し、複雑化する家庭環境を背景にした児童生徒が抱える問題への対応充実を図った。
不登校対策事業	9,480,000	8,973,774	0	506,226	【生徒指導・進路指導総合推進事業】 不登校の未然防止、早期対応を図るため、教育支援センターを中心とした学校や保護者、関係機関及び教育支援センター間のネットワークを構築し効果的な対応支援のあり方についての調査研究を実施。不登校児童生徒のうち学校との連携指導の結果、教育支援センターに通級したり復学したりする児童生徒が増加した。  【生徒指導推進協力員・学校相談員配置事業】 生徒指導上の諸問題が心配される公立16小学校に相談員を16人配置し、不登校やいじめ等の未然防止や早期発見・早期対応に取り組んだ。  【スクールカウンセラー配置事業】 全ての公立中学校(市立養護学校)にスクールカウンセラーを配置し、いじめ・不登校等の問題行動等に関して、児童生徒、保護者及び教員への助言・支援を行った。  【スクールカウンセラー研修充実事業】 スクールカウンセラーの活用が、多様な学校のニーズや実態に応じた効果的なものとするため、連絡協議会及び研修会を開催し、各学校のスクールカウンセラーの資質向上を図り緊急時に対応できる体制整備に取り組んだ。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
エキスパート 教員認定制 度」	6,468,000	5,558,655	0	909,345	平成25年度は新たに22名を認定し、認定者総数は81名となった。エキスパート教員の授業公開等を通して優れた指導技術等を普及させ、本県教員の指導力向上を図った。 【81名の内訳】 小学校(26名) 中学校(18名) 高等学校(26名) 特別支援学校(11名) ○エキスパート教員の授業公開を通じて、他の教員の授業に対する意識や指導力が向上し、各校での研究が活性化した。 ○公開授業を参観した教員の授業改善への意欲が喚起されたり、保護者、地域の学校に対する信頼感の向上が見られたりした。
環日本海教育 交流推進事業	2,811,000	2,269,472	0	541,528	【教職員交流】 平成25年6月18日(火)～6月23日(日)、県立高等学校長を団長とする10名の訪問団が韓国江原道を訪問。教育監を表敬訪問するとともに、小中高等学校及び特別支援学校を訪問し、充実した施設設備や教育施策について理解を深めた。訪問先の学校からは心温まる歓迎を受け、交流の絆を深めた。  【児童生徒交流】 平成25年9月10日(火)～9月13日(金)、韓国江原道児童生徒(小中高生20名)、引率教員等(5名)の計25名が鳥取県を訪問。小中高等学校に分かれて訪問して、交流レクリエーションや意見交換会を行った。韓国の児童生徒は訪問先の学校の児童生徒の家でのホームステイも体験し、相互理解と友好を深めた。
教育課程理解 推進事業	714,000	423,816	0	290,184	新学習指導要領の趣旨や指導の重点等について周知徹底したり県の施策を盛り込んだ具体的な方針を示したりすることにより、全県的な教員の指導力向上を図った。 ○8/19教育課程研究集会(小学校部会) ○8/6教育課程研究集会(中学校部会)
道徳教育推進 事業	3,832,000	3,061,809	0	770,191	【鳥取県道徳教育研究大会】 鳥取県道徳教育研究会との共催による、講義・シンポジウム等を開催し、教職員の指導力向上を図った。県内・県外合わせて約150名が参加。(平成25年8月5日)  【道徳教育指導力向上研修】 ・国が主催する道徳中央指導者養成研修に5名参加。 ・中四国ブロック指導者養成研修会に8名参加  【道徳教育推進教師研修】 全小中学校の道徳主任を対象とした悉皆研修会を実施。  【道徳教育実践研究事業】 ・国の「道徳教育総合支援事業」を活用し、小学校3校、中学校1校程度を指定。 ・道徳の時間の多様な指導法や資料開発、及び道徳の時間を要に学校教育全体を通じて行う道徳教育について実践研究を行った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
教職員研修費	17,742,200	16,616,783	0	1,125,417	【教員海外派遣】 教員を諸外国に派遣し、教育事情の視察や実体験を行うことを通して、国際理解教育を担う教員の養成を行った。  【英語教員研修】 ・2ヶ月（イギリス） ・中学校（1名） 【教育課題】 ・12日（フィンランド・イギリス） ・小学校（1名）、中学校（1名）
ふるさと鳥取見学（県学）支援事業	460,000	407,150	0	52,850	小学校が「県民の日」の関連行事として実施する県内の社会科見学で、交通手段の制約もあり、経費的に負担が大きい、学校から一定の距離以上離れた見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費の一部を補助した。
教育指導連絡調整費	21,566,797	18,766,227	0	2,800,570	教科用図書に関する事務、指導主事による学校訪問・指導助言などを行った。
東日本大震災等により被災した幼児児童生徒に対する修学支援事業補助金	924,000	668,000	0	256,000	東日本大震災等により被災し、県内の幼稚園及び小・中学校に幼児・児童生徒を通わせている保護者の経済的負担を軽減することを目的として必要な援助を実施した市町村に対して補助を行った。
（主）市町村との協働による学力向上推進事業	5,483,000	5,280,991	0	202,009	6頁に記載
（主）いじめ・不登校対策プロジェクト事業	12,336,000	11,156,563		1,179,437	7頁に記載
平成25年度「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会	500,000	279,710	0	220,290	鳥取環境大学を会場に開催。県内中学校1、2年生135名（20校・45チーム）が参加。優勝チームは鳥取県代表として全国大会に出場した。県内の中学生が科学への興味・関心を高め、科学を学ぶことの意義を実感できる場を提供することができた。
イングリッシュシャワーーム設置事業	19,177,000	16,603,285	0	2,573,715	県内5つの中学校にイングリッシュシャワーームを設置し、主に休憩時間や放課後の利用を通して、常駐の英語指導助手（ALT）の生きた英語に触れる機会を増やした。このことにより、生徒の英語学習への興味や意欲が高まり、ひいては学力の向上につながることを目指した。
土曜授業実施支援事業	850,000	364,195	0	485,805	11月補正予算により、事業を実施。 ・1町が事業実施。 ・土曜授業を考える集いを開催し、土曜日の教育環境を充実させるための土曜授業の在り方について理解を深めた。（130人参加）
目計	177,970,000	156,484,049	0	21,485,951	
合計	191,614,000	168,066,602	0	23,547,398	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節	細節				
教育手数料	教育手数料	教員検定手数料	900	3,300	2,970,000	授与願・更新免除・修了
			31	2,200	68,200	更新延期
			557	1,700	946,900	教育職員検定願・臨免授与願
			37	1,100	40,700	再交付
			18	870	15,660	書換願
			20	650	13,000	授与証明書
		計(細節)	1,563		4,054,460	
		証明書発行手数料	3	650	1,950	履歴証明書
		計(細節)	3		1,950	
		計(節)	1,566		4,056,410	
本庁執行分計(目)			1,566		4,056,410	
出納機関執行分計(目)					0	
目 計					4,056,410	
合 計					4,056,410	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
教育手数料	教育手数料	証明書発行手数料	24	3,250	3,250	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		計(細節)	24	3,250	3,250	0	0		
		教員検定手数料	1,648	4,142,100	4,142,100	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		計(細節)	1,648	4,142,100	4,142,100	0	0		
	計(節)	1,672	4,145,350	4,145,350	0	0			
本庁執行分計(目)			1,672	4,145,350	4,145,350	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目 計			1,672	4,145,350	4,145,350	0	0		
合 計			1,672	4,145,350	4,145,350	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入	物品売払収入	9	18,000	18,000	0	0	市町村立小・中・養護学校管理運営関係法規集の販売	
		計(節)	9	18,000	18,000	0	0		
本庁執行分計(目)			9	18,000	18,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目 計			9	18,000	18,000	0	0		
合 計			9	18,000	18,000	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑 入	雑 入	科学の甲子園ジュニア鳥取県代表選考経費	1	145,310	145,310	0	0		
		非常勤職員雇用保険料	1	27,682	27,682	0	0		
		計(節)	1	172,992	172,992	0	0		
本庁執行分計(目)			1	172,992	172,992	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目 計				172,992	172,992	0	0		
合 計				172,992	172,992	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入 済 額	備 考
教員検定手数料	64,190	教員検定手数料
合 計	64,190(39件)	

イ つり銭の状況 該当なし

13 収入未済額調べ 該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ 該当なし



17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
教職員人事費	1,119,000	単県	教員免許管理システム運営管理協議会負担金	(財)地方自治情報センター	0.40%	H25.9.13 H26.3.13	1,103,389	教員免許管理システムの運営管理に関する協定書	
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							1,103,389		
出納機関執行分計							0		
目計							1,103,389		
教育連絡調整費	1,607,400	単県	鳥取大学大学院への教員派遣に係る授業料	国立大学法人鳥取大学	10/10	H25.6.11 H25.11.28	1,607,400	鳥取大学学生等の授業料その他の費用の額及びその徴収方法を定める規則	
	1,071,600	単県	島根大学大学院への教員派遣に係る授業料	国立大学法人島根大学	10/10	H25.5.27	1,071,600	島根大学における学生等の授業料その他の費用に関する規則	
	3,750,600	単県	兵庫教育大学への教員派遣に係る授業料	国立大学法人兵庫教育大学	10/10	H25.4.25 H25.10.21	3,214,800	国立大学法人兵庫教育大学授業料その他費用に関する規程	
	240,000	単県	鳥取大学現職教育内地留学に係る研修経費	国立大学法人鳥取大学	10/10	H25.4.30	160,000	鳥取大学学生等の授業料その他の費用の額及びその徴収方法を定める規則	
	846,000	単県	鳥取大学大学院への教員派遣に係る入学金	国立大学法人鳥取大学	10/10	H26.3.14	846,000	鳥取大学学生等の授業料その他の費用の額及びその徴収方法を定める規則	
	564,000	単県	島根大学大学院への教員派遣に係る入学金	国立大学法人島根大学	10/10	H26.3.25	564,000	島根大学における学生等の授業料その他の費用に関する規則	
	1,128,000	単県	兵庫教育大学への教員派遣に係る入学金	国立大学法人兵庫教育大学	10/10	H26.3.25	1,128,000	国立大学法人兵庫教育大学授業料その他費用に関する規程	
	140,000	単県	JET傷害保険料	自治体国際化協会	10/10	H25.11.27	137,820	語学指導を行う外国青年招致事業実施要綱	高等学校課へ 配当替え
	650,000	単県	渡航経費負担金	自治体国際化協会	10/10	H25.11.27	643,315	語学指導を行う外国青年招致事業実施要綱	高等学校課へ 配当替え
	360,000	単県	(財)自治体国際化協会負担金	自治体国際化協会	10/10	H25.11.27	360,000	語学指導を行う外国青年招致事業実施要綱	高等学校課へ 配当替え
支出金額が10万円未満のもの							30,000		
本庁執行分計							9,762,935		
出納機関執行分計							0		
目計							9,762,935		
合計							10,866,324		

(2) 補助金

予算科目(教育連絡調整費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 交付申請 年月日	着手 年月日 完了年 月日	額の確定 年月日 検査 年月日	支出の状況		備考
							概算 精算 の別	支出年月日 金額	
スクールソーシャル ワーカー活用事業費 補助金	鳥取市 他10		31,558,535	—	—	H26.4.30	概算	H26.1.24	21,959,000
			(H25.6.7外)	—	—	概算	H26.3.31	△ 992,000	
不登校や問題行動に 対し、助言や支援を行 うスクールソーシャル ワーカーを学校に配 置する事業に対する 補助			(補助率:2/3)	H26.3.11		精算	H26.5.16	1,255,000	
			(H25.9.20) H26.3.14	H26.3.29外	H26.4.25外	精算	H26.5.20	△ 1,451,000	
本庁執行分計								20,771,000	
出納機関執行分計								0	
国 補 分 計								20,771,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は 内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地 調査年月日				
ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金 (H24年度)	北栄町 他2		814,300	—	—	H25.12.23外	精算 精算 精算	H26.2.7 H26.2.7 H26.5.23	323,225 28,875 55,050	北栄町 若桜町 倉吉市
小学校の社会科見学において、県内の財産を広く見学する場合に、市町村に対しバス借り上げ経費を補助			(補助率:1/2 上限バス1台につき84千円) 407,150	H25.7.18外	—	—				
「未来を拓くスクラム教育」推進事業費補助金 (H23年度)	倉吉市 他5		5,726,321	—	—	H26.4.30外	精算	H26.5.13	5,617,984	倉吉市他5
校種の枠を超えた一貫性のある先進的な取組を進めることを目的として交付			(補助率:10/10 上限1,000千円) 5,617,984	H25.3.29外	—	—				
地域で育む学校支援ボランティア事業費補助金 (H23年度)	鳥取市 他10		19,534,484	—	—	H26.5.1外	精算 精算	H26.5.14 H26.5.16	6,405,000 13,129,484	米子市 鳥取市他9
小・中学校に地域住民等のボランティアを配置し、生活支援や学習支援、環境整備、安全パトロールなどの支援活動を行う場合に必要経費を補助			(補助率:10/10) 19,534,484	H25.4.19外	—	—				
少人数学級を活かす学びと指導の事業費補助金 (H24年度)	鳥取市 他31		13,053,803	—	—	H26.5.1外	概算 概算 概算 概算 概算 概算 精算 精算 精算	H25.7.24 H25.8.2 H25.8.7 H25.8.9 H25.8.14 H26.3.25 H26.5.16 H26.5.20 H26.5.23	300,000 3,000,000 600,000 600,000 600,000 △ 208,944 7,221,094 △ 51,033 836,722	西部中国研 鳥取市小教研他8 米子市小体研他1 倉吉市中教振他1 八頭郡中教振他1 倉吉市中教振 鳥取市他13 西部中教研 三朝町他1
少人数学級を活かした、子どもたちの学びの質を向上させる授業改革の取組に必要な経費を補助			(補助率:10/10上限1事業につき <市町村中学校区>420千円 <教育研究団体>300千円) 12,897,839	H25.4.10外	—	—				
被災幼児就園支援事業費補助金 (H23年度)	鳥取市 他1		81,500	—	—	H26.4.25外	精算	H26.5.13	80,000	鳥取市他1
東日本大震災等により被災し、県内の幼稚園に就園する幼児の保育料を軽減する事業に要する経費に対して補助			(補助率:10/10) 80,000	H25.8.20外	—	—				
被災児童生徒就学援助事業費補助金 (H23年度)	南部町 他2		590,509	—	—	H26.4.9外	精算	H26.5.13	588,000	南部町他2
東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校に通学する児童生徒の保護者に就学援助を行うのに要する経費に対して補助			(補助率:10/10) 588,000	(H25.7.30外) H26.3.7	—	—				
本庁執行分計									39,125,457	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									39,125,457	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目(教育振興費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月 日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県中学校文化連盟 補助金 (H7年度)	鳥取県中学校 文化連盟		2,362,391	—	—	H26.4.24	概算 精算	H25.11.18 H26.5.22	1,217,000 △ 35,805	
鳥取県中学校総合文化祭 の開催			(補助率:1/2)	H25.10.10	—	—				
鳥取県中学校文化連盟 補助金 (全国中文祭派遣) (H25年度)	鳥取県中学校 文化連盟		680,000	—	—	H26.4.24	概算	H25.8.9	190,000	(新規)
全国中学校総合文化祭へ の派遣			(補助率:1/3)	H25.7.16	—	—				
全国・中国研究大会等開催 費補助金 (H11年度)	第60回中国 地区小学校長 教育研究大会 鳥取大会		6,052,309	—	—	H26.4.24	精算	H26.5.13	300,000	
全国・中国大会の開催			(補助率:上限300千円) 300,000	H25.7.10	—	—				
				H25.7.16	H26.4.2	H26.4.24				
本庁執行分計									1,671,195	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									1,671,195	
表の補足説明										

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該当なし

(3)交付金

予算科目(教育連絡調整費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月 日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
学力向上PDCA交付金 (H25年度)	鳥取市他6		4,919,831	—	—	H26.4.30外	精算	H26.5.13	4,919,831	(新規) 倉吉市他
小中学校9年間を通じた学 力向上を図るための授業改 革等に要する経費を交付			(交付率:10/10 上限1中学校区につき 500千円)	H25.6.24外	—	—				
土曜授業実施支援事業交 付金 (H25年度)	日南町		160,000	—	—	H26.5.8	精算	H26.5.16	160,000	(新規) 日南町
平成26年度からの土曜授 業実施を考えている市町村 における実施に向けた検討 に要する経費を交付			(交付率:10/10 上限1事業につき160千円)	H26.1.17	—	—				
			160,000	H26.1.24	H26.3.24	H26.5.7				
本庁執行分計									5,079,831	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									5,079,831	
表の補足説明										

## (4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終) (契約年月日) 契約額		契約期間	契約形態				
教職員人事費	単 県	平成26年度鳥取県 公立学校教員採用候 補者選考試験関係業 務委託	A社	1,617,000	(H25.4.15) 1,617,000	H25.4.15 ~ H25.12.31	H25.4.10 (免除)	H25.10.31	精	H25.11.13	1,568,805	試験内容及び採点 業者を秘密にする必 要があるため
				1,568,805	(H25.10.25) 1,568,805	H25.4.15 ~ H25.11.15	随	H25.11.5				
予定価格が20万円 未満のもの												
本庁執行分計											1,568,805	
出納機関執行分計											0	
目 計											1,568,805	
教育連絡調整費	国補	いじめ対策等生徒指 導推進事業	米子市外4	3,349,000	(H25.5.16外) 3,349,000	H25.5.16外 ~ H26.3.29	(免除)	H26.3.10外	精	H26.5.23	3,349,000	学術調査・研究を委 託するため
						随	H26.4.25					
	国補	道徳教育実践研究 事業	鳥取市	1,800,000	(H25.5.27) 900,000	H25.5.27 ~ H26.3.31	(免除)	H26.3.18	精	H26.5.20	1,727,165	学術調査・研究を委 託するため
					(H25.6.24) 1,800,000	H25.6.24 ~ H26.3.31	随	H26.4.25				
	単 県	幼児教育パワーアッ プ事業	学校法人矢谷学園 鳥取第二幼稚園	175,000	(H25.5.22) 175,000	H25.5.22 ~ H26.3.14	(免除)	H26.3.17	精	H26.4.25	174,525	学術調査・研究を委 託するため
			鳥取市	525,000	(H25.7.5) 525,000	H25.7.5 ~ H26.3.14	(免除)	H26.3.25				
単 県	子どもたちの社会性 を育む事業に係るhy per-QU実施業務	(株)図書文化社	10,365,600 単価@420円	(H25.5.13) 単価契約@420	H25.5.13 ~ H26.1.31	H25.5.8 (免除)	H25.12.17	精	H25.8.6外	10,234,980	当業務の履行可能 業者が1社しかない ため	
						随	H26.1.7					
単 県	「小中学生一日英語 村体験事業」委託									1,470,000	高等学校課へ配当 替え	
予定価格が20万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											17,473,528	
出納機関執行分計											0	
目 計											17,473,528	
合 計											19,042,333	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 3,110	円 38,350	円 38,830	円 2,630	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	3,110	38,350	38,830	2,630	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 5	枚 0	枚 0 0円	枚 5	

(3) 基金

該当なし

(4) 債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品 名 (規格・銘柄)	数 量	〔保管換〕 年月日 取得年月日	耐用 年数	取得 価格	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と する 理 由	処 分			
							売払棄 却の別	売払 方法・ 棄却理由	処 分 年 月 日	売払額・ 処分費用
シュレッダー (カバヤシ SR-206CE)	1	H19. 7. 31	5 年	129,150 円	H25. 9. 26	故障により使用 不能となっ たため	棄却	売払不可 のため	H26. 9. 30	0 円
合 計				129,150 円						0 円
26 現金、有価証券、物品の		亡失、損傷調べ				該当なし				

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等 該当なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 該当なし